



東南アジア 歴訪の旅から帰って

昭和55年8月16日から28日までの13日間、沢田敏男総長に随行して、タイ、インドネシア、フィリピンの7大学1国際研究機関と教育・研究に関連する四つの政府機関を訪問し、それぞれの責任者と懇談するとともに、マニラで開催された国際大学協会(International Association of Universities)の第7回総会に出席して、世界各国から参集した大学々長の討論を傍聴する機会に恵まれた。短期間の駆け足旅行ながら、共通の問題について、それぞれの国、それぞれの機関の責任者の口から、直接的かつ集中的に生の声を聴くことができたのはいままでにない初めての経験で、いろいろと学び考えさせられることが多かった。

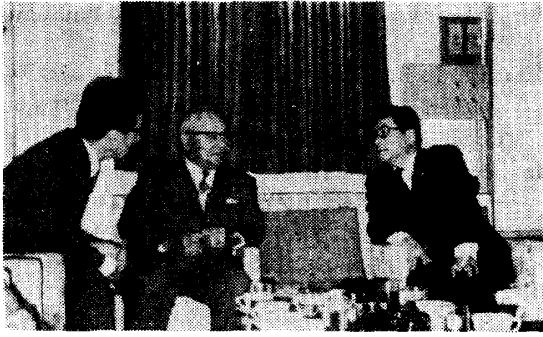
マニラの会議では「国際協力の発展に果たす大学の特別な役割」、「開発政策の形成と実施における諸大学の役割」、「高等教育を受ける権利」という3テーマをめぐって討論が行われた。開発途上国からの参加者が多いという事情もあって、先進国の代表の発言も途上国の発展に自国の大学がいかに貢献しているかといった発言が目立ち、ある社会主義国の代表などは“industry”“science”“education”が三位一体となることの重要性を強調するなど、もっぱら「開発主導型」の議論が主流を成しているという印象を受けた。こうしたなかであってGNP偏重の開発論を批判し、開発はそれぞれの国の歴史的・文化的伝統を無視してはあり得ず、大学の使命はそれぞれの国にとって「発展」とは何かを問い、あるべき「開発」の姿を提示することではないかという発言が東南アジアの代表からなされたのが印象的であった。

“Development for What?” 雑談のなかで、あるシンガポールの学者はこの質問に対して言下に“*For Prosperity*”と言いつつ放った。ジュロン地区を中心とする積極的な工業化政策が成功をおさめ、per capita



タイ・カセサート大学で話し合う(左から)石井教授、沢田総長、パイトゥーン・カセサート大学長、川口名誉教授

の国民所得が3,000米ドルに迫ろうとしているNICSシンガポールの人らしい陰りのない発言ではある。そしてこの姿勢は、タイ国の研究行政・高等教育行政の責任者にも通じるものがあるように感じられた。大学はいまや世界をあげて取り組んでいる“development”の問題に決して背を向けるべきではあるまい。開発の理念についての批判的検討を含め、むしろ積極的に世界的な模索の戦列に加わるべきであろう。ただいかにして迅速かつ効率よく、“prosperity”を量的に達成するかについて一義的責任を負っている実務家と大学人との違いは、後者がつねに歴史的状況を一步引き下って冷静に直視し、根源的な問いかけを行う任務を背負った存在であるということではあるまいか。この点に関しフィリピンで聴いたある大学副学長の悩みには切実な響きがあった。それはここ数年、大学予算の使途に対する行政の介入が強められ、以前のような大学の自主的な予算の使用が難しくなったという話である。政府は限られた予算の重点的配分という大義名分をかかげ、開発に直結する応用研究に思い切った予算を配分する。そこでその分野の学者は大いに潤い、かくして応用研究は盛んとなるのだが、その一方で大学の本領たるべき基礎研究は学生の関心をひかず、衰微の徴候が著しいのはゆゆしい事態だということであ



タイ・タマサート大学で話し合う（左から）石井教授，沢田総長，プラパート・タマサート大学長

る。同様の悩みはインドネシアでも耳にした。ここでも応用研究に眼が向くあまり、基礎的学問がおろそかにされているとあって、生物学の分野における分類学の憂うべき衰退が指摘された。「大学としては今後このような基礎学の振興にも力を入れる所存です」とおだやかに語る IPB 副学長の言葉からは大学人としての自覚の重みがひしひしと感じられた。

今回の旅行から学んだもうひとつの課題は、途上国を学術研究の対象として選んだ外国人学者と、当該国における「学問の自由」の問題である。東南アジアの大半の国では外国人の研究にさまざまな制約が課されていること、そのために入国許可を得るのに多くの時日を要することはよく知られている。たまたま選んだ研究テーマが先方の国家的要請に合致しているという、双方にとって幸運な場合には問題は起こらないが、たとえ副次的にであれ、対象とする国の国家的利害に反するような研究であるという判断が下された場合には、しばしば入国許可がおりず、研究ができないという事態が発生する。インド

ネシアの「学術院」LIPI でこんな話を聞いた。あるアメリカ人の学者が自分の出していた調査許可申請が却下されたのに憤慨して、インドネシアには学問研究の自由がないのか、といきまいたとき、この人はこう反論したという。「いまインドネシア人がアメリカ社会の研究をしようとしたとしましょう。もしその研究の結果が共産主義の宣伝に利用されることが明らかであったとしてもアメリカ政府はかれに研究許可を与えるでしょうか。多分与えないでしょう。にもかかわらず『自由の女神』が建てられているのは何故なのですか？」と。

国益に照らして外国人の活動に制約を加える権利はその国の主権の一部を成す固有の権利に属するものであって、自己の責任において行う批判は自由であるが外国人にとっては如何ともなし難く、その決定に従わざるを得ない。たしかに「学問の自由」という言葉は美しい。しかし、こうした「普遍的」基準に照らして相手国を非難する研究者の心の中に、果たしてわれ独り尊しとする驕慢さがないといえるだろうか。縁あって東南アジアを学問的考究の対象に選んだ研究者のひとりとして、これはまた私自身にも解答を迫られている問題なのである。

「For What? の問題なんですが、先生はどうお考えになりますか？」

会議場から宿舎へ戻る道すがら、私は総長の意見をたずねてみた。

「For People. 人間のためですよ。すべてはそこからです。」

私はうれしかった。雨上がりのマニラ湾に沈む夕陽が今日はことのほか美しい。

（石井米雄・東南アジア研究センター教授）